

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	人的資源開発日本信託基金拠出金(任意拠出金)			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度			担当課室	国際文化協力室			室長 長嶋伸治	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標: VII分担金・拠出金 具体的施策: VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	ユネスコとの書簡交換、国連ミレニアム開発目標、「万人のための教育」ダカール行動枠組み				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ユネスコによる途上国の人材育成支援を通じ、国際的開発目標である国連ミレニアム開発目標(MDGs)や万人のための教育(EFA)の達成に貢献する。同時に、ユネスコが得意とする途上国へのソフト支援を支援することで、裨益国との関係強化にも活用する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ユネスコに設置した信託基金を用いて途上国の人材育成プロジェクトを行う。プロジェクトの選択に際しては主にユネスコ側が案件提案を行い、当省との年次協議や提案書の検討を経て、日本側の目的(上述)及びユネスコ側の戦略的重点分野双方に合致する場合に事業を承認している。最近の主なプロジェクトの例は以下のとおり。 教育分野:「ラオス及びミャンマーにおけるジェンダーに配慮した柔軟な代替的学習プログラム」、「チャドにおけるノンフォーマル教育の質の改善及び機会の拡大」 コミュニケーション・情報分野:「発展途上国における科学情報へのオープンアクセスのための能力形成」								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	107	91	54	51	39		
	執行額		107	91	54				
	執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	該当年度に我が国が承認した新規プロジェクト件数を指標とした。研修・ワークショップ参加予定者数を参考値として示す。			成果実績		25件 (うちワークショップ20件、約3,000人)	10件(うちワークショップ9件、約3,000人)	7件(うちワークショップ6件、約850人)	4件
				達成度	%	100%	111%	77%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	該当年度に活動に進捗があったプロジェクト件数を指標とした(年次協議時のユネスコ側説明による)。			活動実績 (当初見込み)		54件	47件	35件	—
					(54件)	(47件)	35件	()	
単位当たりコスト	7.1百万(円/件)			算出根拠	$\frac{54\text{百万円}}{7\text{件}} = 7.1\text{百万円}$ (平成24年度拠出額) (平成24年度承認案件) (1件当たりコスト)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費		51	39	新しい日本のための優先課題推進枠 39百万円				
計		51	39						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国連の専門機関であるユネスコを通じた途上国支援であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・実施期間の延長や予算使途の修正等が必要となる場合には、ユネスコ側から背景説明やプロジェクトへの影響を文書で提出させ、事前に日本政府の承認を義務づけることで適正なプロジェクト管理を図っている。 ・プロジェクトの実施に伴いユネスコが行う調達・入札業務は、国連システムの手続に則って行われている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・裨益国側から様々な形で我が国の貢献に対する謝意表明や評価がなされている。 ・本信託基金で支援している、人材育成や政策立案ノウハウの支援といったいわゆるソフト支援自体、国連機関・援助機関の中でも特にユネスコが得意とする分野といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	・外務省の事業はMDGsへの貢献を目的とし、実施国の大半がアフリカ諸国となっている。文部科学省の事業においては、ユネスコ理念への貢献やアジア地域が重視されている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	440	ユネスコ事業	文部科学省			
点検結果	・本信託基金で支援している、人材育成や政策立案ノウハウの支援といったいわゆるソフト支援自体、国連機関・援助機関の中でも特にユネスコに比較優位がある分野といえる。 ・各プロジェクトの事業費のうち機材供与の比率には上限を設け、人材育成型事業の実施を確保している。 ・事業成果の活用という観点からは裨益国側の関与・関心が重要。署名式等への現地日本大使館の出席やユネスコからの報告を通じて裨益国側の反応や謝意表明等をモニターしている。裨益国側がプロジェクト費用の一部を負担するなど顕著な関心が見られる例もあり。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	適切な拠出規模について、見直しを図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0102	平成23年	0112	平成24年	140

個別事業名： 人的資源開発日本信託基金拠出金（任意拠出金）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
24年度拠出金：54百万円

[年次事業計画に関する協議、事業の審査・承認、大使の署名式等出席を通じた
日本のビジビリティの確保]



【外国送金】

ユネスコ事務局

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 人的資源開発日本信託基金拠出金（任意拠出金）

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.. ユネスコ事務局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	途上国における人材育成プロジェクト	54			
	計		54	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 人的資源開発日本信託基金拠出金（任意拠出金）

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユネスコ事務局	途上国における人材育成プロジェクトの実施	54		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					